

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		業務管理体制データ管理システム整備事業		担当部局庁		社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度		担当課室		企画課		井上 誠一		
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の2等		関係する計画、通知等		—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		障害福祉サービス事業者に対し、法令遵守の義務の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について、指導監督権者（国・都道府県・市町村）の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行うものである。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先（国、都道府県、市町村）、②整備すべき業務管理体制の基準（内容）が異なることから、国・都道府県・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムの運用を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算			99	21	18		
			補正予算							
			繰越し等							
			計			99	21	18		
			執行額			26				
			執行率（％）			26％				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		障害福祉サービス等事業者数			成果実績	事業者数	—	—	2.1万	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		障害福祉サービス事業者を指導監督する都道府県及び市町村の数			活動実績 （当初見込み）	箇所	—	—	1,789	—
							—	—	—	—
単位当たりコスト		(14,366円／1自治体)			算出根拠	24年度執行額(25,701,000円)÷都道府県及び市町村数(1,789)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	業務管理体制データ管理システム整備事業		21	18	システム運用に係る人件費を見直したことによる削減					
	計		21	精査中						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害福祉サービス事業者に対してサービスに係る法令遵守の義務の履行が確保されることは、不正行為の防止等国民のニーズがあり、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の障害福祉サービス事業者情報を統一的に管理するシステムを運用するのは国の役割と考えている。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該システムの開発にあたっては、一般競争入札で委託業者を決定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度に一般競争入札を実施しており、以降、落札額を反映して予算の縮減に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システム開発に必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	最低価格落札方式により入札を行ったところ、落札率が低水準になったところであるが、落札業者にヒアリングを行い、積算内訳や当該金額で事業実施可能である理由の確認を行っている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	システムの操作マニュアルを作成し、自治体宛送付しており、活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	全ての障害福祉サービス事業者等は、各行政機関に業務管理体制の整備に関する届出（新規届出、体制の変更届出等）を提出することが義務づけられている。現在、全国に約2.1万の事業者が存在しており、当該システムを運用することにより、事業者の指導監督を行う各行政機関において、適宜、事業者の法令遵守体制が適切に確保されているか等の状況把握が可能であり、事業者の不正防止に有効であることから、引き続き本事業を行うこととする。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	コスト削減の観点から、システム運用に係る人件費を見直したことによる削減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0039

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
99百万円

〔 受託者に対して、システム構築に向けて必要な指示 〕



【入札】(一般競争)

A. 富士テレコム株式会社
26百万円

〔 システム構築 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.富士テレコム株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム開発	21			
物品購入費	システムハードウェア	5			
計		26	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム株式会社	システム開発・運用	26	5	28%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					